

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型 (絶対収益追求型)
信託期間	無期限(設定日:2021年8月3日)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、絶対収益の獲得を目指してアクティブ運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 カレンシー・アルファ・エンハンスド・ファンド (FOF s用)(適格機関投資家専用) カレンシー・アルファ・エンハンスド・マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 円建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、絶対収益の獲得を目指してアクティブ運用を行います。 ■指定投資信託証券の選定については、S M B C日興証券株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回(原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

日興FWS・ヘッジファンド アクティブ戦略

【運用報告書(全体版)】

(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

第 1 期

決算日 2022年8月1日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、絶対収益の獲得を目指してアクティブ運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間: 午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率	投 資 信 託 券 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 騰 落 中 率	分 配 込 金 騰 落 中 率			
(設 定 日) 2021年 8 月 3 日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1
1 期 (2022年 8 月 1 日)	9,592	0	△4.1	0.0	96.8	1,503

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	公 社 債 率	投 資 信 託 券 率
(設 定 日) 2021年 8 月 3 日	円 10,000	% —	% —	% —
8 月 末	10,079	0.8	1.4	97.0
9 月 末	10,054	0.5	1.2	97.1
10 月 末	9,880	△1.2	0.0	70.9
11 月 末	10,158	1.6	0.0	98.1
12 月 末	10,052	0.5	0.0	98.0
2022年 1 月 末	10,090	0.9	0.0	96.0
2 月 末	9,989	△0.1	0.0	96.4
3 月 末	9,717	△2.8	0.0	98.0
4 月 末	9,893	△1.1	0.0	93.4
5 月 末	9,825	△1.8	0.0	97.1
6 月 末	9,502	△5.0	0.0	97.3
7 月 末	9,608	△3.9	0.0	96.2
(期 末) 2022年 8 月 1 日	9,592	△4.1	0.0	96.8

※騰落率は設定日比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

基準価額等の推移



設定日	10,000円
期末	9,592円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-4.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

投資信託証券への投資を通じて、主に日本の公社債に投資を行うとともに、先進国の主要10通貨(米ドル、日本円、ユーロ、英ポンド、カナダドル、豪ドル、スイスフラン、スウェーデンクローナ、ノルウェークローネ、ニュージーランドドル)のロング・ショート戦略*¹を活用し、絶対収益*²の獲得を目指してアクティブ運用を行いました。

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

- * 1「ロング・ショート戦略」とは、ある通貨のロング(買建て)とある通貨のショート(売建て)のポジションを構築することで、安定的な収益獲得を目指す戦略です。
- * 2「絶対収益」とは、特定の市場等の変動に左右されない投資元本に対する収益のことをいいます。また、「絶対に収益を得られる」ということではありません。

上昇要因

- カナダドル：3月以降のロング
- 米ドル：2021年8月から2022年4月までのロング
- 日本円：3月から4月にかけてのショート

下落要因

- ノルウェークローネ：2021年12月から3月までのショート、4月から6月にかけてのロング
- 豪ドル：2021年10月のショート
- スイスフラン：6月のショート
- 米ドル：7月のショート

投資環境について(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

期間における為替市場では、先進国の主要通貨に対し、全面的な米ドル高・円安となりました。

為替市場

期間における為替市場では、インフレ懸念を背景とした、主要中央銀行による金融政策正常化・引締めペースとタイミングが強く意識されました。

期初から12月までは、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展やグローバルな経済活動再開などを背景に、市場のリスクセンチメント(心理)は概ね良好に推移しました。ノルウェークローネは、原油高の恩恵や先進国の中央銀行がコロナショック後初の政策金利引き上げを実施したことから、上昇しました。インフレの高止まり懸念と金融政策正常化の前倒し観測から、米ドル金利が上昇基調をたどり、米ドルが堅調に推移しました。一方で、金融政策正常化を急がないとの見方から、スウェーデンクロー

ナ、日本円、ユーロが米ドルに対して軟調に推移しました。

1月から期末にかけては、ロシアのウクライナへの侵攻などの地政学リスクや、世界経済や金融政策の先行き不透明感などを背景に、市場のリスクセンチメントが悪化しました。世界的なインフレ高進を背景とした、市場予想を上回る政策金利引き上げを受けて、米ドル、カナダドル、スイスフランが堅調に推移しました。一方で、対ロシア経済制裁とその対抗措置を背景とした、エネルギーを含む商品市況の高騰と景気後退懸念から、スウェーデンクローナ、ユーロ、英ポンド等の欧州通貨が米ドルに対して下落しました。日本銀行が、大規模金融緩和政策を継続するとの見方から、日本円は最も軟調となりました。

ポートフォリオについて(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

当ファンド

「カレンシー・アルファ・エンハンスド・ファンド(F O F s 用)(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちました。

カレンシー・アルファ・エンハンスド・ファンド(F O F s 用)(適格機関投資家専用)

「カレンシー・アルファ・エンハンスド・マザーファンド」への投資を通じて、日本の公社債に投資を行うとともに、為替予約取引等を積極的に活用する通貨ロング・ショート戦略により、市場動向に左右されにくい安定した収益の獲得を目指しました。

実質組入外貨建資産については、原則として、対円で為替ヘッジを行いませんでした。

- ・米ドルでは、期初から4月までロングを継続しました。5月にショートへと転換し、7月には、世界景気減速懸念から、ショートを削減しました。
- ・日本円では、期初からのショートを、9月にはロングへと転換し、10月には概ねフラットとしました。3月から5月にはショートとし、6月にはロングへと転換し、期末まで継続しました。
- ・カナダドルでは、9月から12月までロン

グを継続しました。1月から2月にはショートとしましたが、再び3月にロングへと転換し、期末まで継続しました。

- ・豪ドルでは、期初から2月までショートを継続しました。3月に、ウクライナ情勢に伴う資源高を警戒し、一旦概ねフラットとしました。4月に再びショートとした後、5月にロングへと転換し、期末まで継続しました。
- ・スイスフランでは、9月から11月まで概ねフラットとしました。12月から1月にかけてロングとしましたが、2月に再び概ねフラットとしました。4月以降ショートとし、期末まで継続しました。
- ・ノルウェークローネでは、期初からのロングを、9月にショートへと転換し、2022年3月まで継続しました。4月にロングへと転換し6月まで継続しました。6月に一旦フラットとした後、7月から期末までショートとしました。

●通貨別配分(期末時点)

- ・カナダドル：68.4%
- ・英ポンド：46.2%
- ・豪ドル：32.2%
- ・日本円：13.7%
- ・米ドル：-4.9%
- ・ノルウェークローネ：-17.3%
- ・スイスフラン：-23.0%

- ・スウェーデンクローナ：-29.1%
- ・ユーロ：-39.2%
- ・ニュージーランドドル：-47.0%

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第1期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	0

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「カレンシー・アルファ・エンハンスド・ファンド(F O F s 用)(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちます。

カレンシー・アルファ・エンハンスド・ファンド(F O F s 用)(適格機関投資家専用)

「カレンシー・アルファ・エンハンスド・マザーファンド」への投資を通じて、日本の公社債に投資を行うとともに、為替予約取引等を積極的に活用する通貨ロング・ショート戦略により、市場動向に左右されにくい安定した収益の獲得を目指します。

実質組入外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。

当ファンドでは、独自の定量モデルによる「マルチファクター分析」により、先進国の主要10通貨の相対的魅力度を導き出すこ

とにより、通貨間の相対価値がもたらす魅力的な投資機会を追求します。これに加えて、運用者が、マルチファクター分析では把握しきれない各種事象の市場への影響を分析し、定性判断による調整を適宜行うことで、為替市場における非効率性を的確に捉え、中長期的に安定的な収益の獲得を目指します。

通貨市場においては、景気後退懸念が高まる中、資源価格の上昇が交易条件に与える変化も含めた、各国のマクロ経済の格差要因からの影響度合いが、より強まる可能性が高いと判断しています。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	22円	0.225%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は9,924円です。
(投信会社)	(16)	(0.164)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(3)	(0.033)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	23	0.231	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

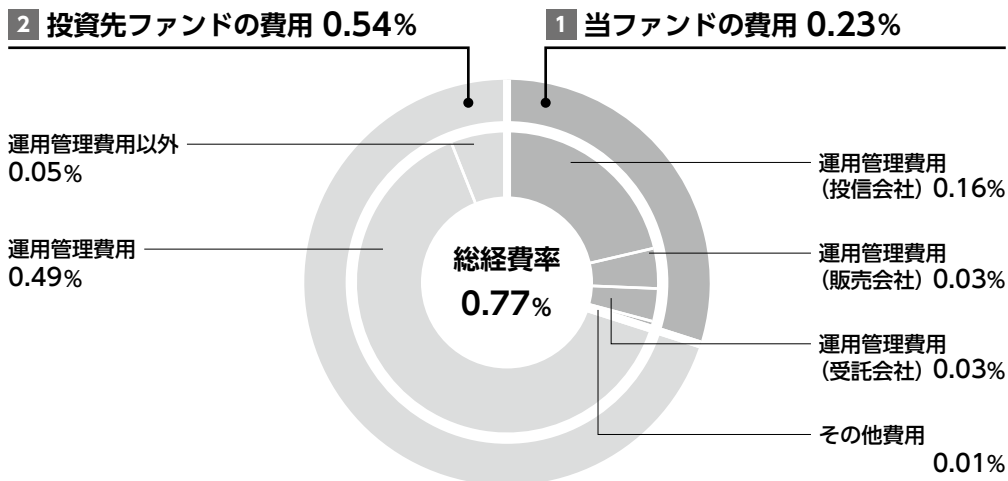
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)	0.77%
1 当ファンドの費用の比率	0.23%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.49%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.77%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年8月3日から2022年8月1日まで)

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	カレンシー・アルファ・エンハンスド・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	1,571,777,779	千円 1,527,299	28,070,384	千円 26,865

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド		千口 19	千円 20	千口 -	千円 -

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年8月3日から2022年8月1日まで)

利害関係人との取引状況

日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	%	うち利害関係人との取引状況 D	D/C	%
公 社 債	百万円 4,571	百万円 1,308	28.6	百万円 -	百万円 -	-

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年8月3日から2022年8月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2021年8月3日から2022年8月1日まで)

期首 (元)	残高 (本)	当元	期設 定本	当元	期解 約本	期末 (元)	残高 (本)	取 引 の 理 由
	百万円 1		百万円 -		百万円 1		百万円 -	当初設定時または当初運用時における取得等

■ 組入れ資産の明細 (2022年8月1日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期		末
	口数	評価額	組入比率
カレンシー・アルファ・エンハンスド・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	1,543,707,395	1,455,870	96.8
合計	1,543,707,395	1,455,870	96.8

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期		末
	口数	評価額	評価額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19	19	19

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,080,305,712口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年8月1日現在)

項目	期		末
	評価額	比率	比率
投資信託受益証券	1,455,870	96.7	96.7
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19	0.0	0.0
コール・ローン等、その他	49,093	3.3	3.3
投資信託財産総額	1,504,983	100.0	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年8月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,504,983,950円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	49,093,510
投資信託受益証券(評価額)	1,455,870,444
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	19,996
(B) 負 債	1,329,012
未 払 解 約 金	78,093
未 払 信 託 報 酬	1,205,123
そ の 他 未 払 費 用	45,796
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,503,654,938
元 本	1,567,691,882
次 期 繰 越 損 益 金	△ 64,036,944
(D) 受 益 権 総 口 数	1,567,691,882口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	9,592円

※当期における期首元本額1,000,000円、期中追加設定元本額1,608,783,395円、期中一部解約元本額42,091,513円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年8月3日 至2022年8月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 9,889円
受 取 利 息	750
支 払 利 息	△ 10,639
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△43,753,734
売 買 益	871,847
売 買 損	△44,625,581
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,613,130
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△45,376,753
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△18,660,191
(配 当 等 相 当 額)	(△ 27,179)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△18,633,012)
(F) 合 計(D+E)	△64,036,944
次 期 繰 越 損 益 金(F)	△64,036,944
追 加 信 託 差 損 益 金	△18,660,191
(配 当 等 相 当 額)	(△ 27,179)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△18,633,012)
繰 越 損 益 金	△45,376,753

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	0
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	0.00
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

カレンシー・アルファ・エンハンスド・ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)

第 1 期 (2021年 7 月 30日から2022年 5 月 16日まで)

●ファンドの概要

運用会社	フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社
運用方針	主に日本の公社債に投資を行うとともに、為替予約取引等を積極的に活用する通貨ロング・ショート戦略により、市場動向に左右されにくい安定した収益の獲得を目指します。
主要投資対象	カレンシー・アルファ・エンハンスド・マザーファンド

●損益の状況

(自2021年 7 月 30日 至2022年 5 月 16日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△12,334,841円
売 買 益	45,882
売 買 損	△12,380,723
(B) 信 託 報 酬 等	△ 2,807,797
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△15,142,638
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	△16,889,305
(売 買 損 益 相 当 額)	(△16,889,305)
(E) 計 (C + D)	△32,031,943
次 期 繰 越 損 益 金 (E)	△32,031,943
追 加 信 託 差 損 益 金	△16,889,305
(配 当 等 相 当 額)	(△ 71,325)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△16,817,980)
繰 越 損 益 金	△15,142,638

※損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

●組入資産の明細

<親投資信託残高> (2022年 5 月 16日現在)

種 類	期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
カレンシー・アルファ・エンハンスド・マザーファンド	1,058,905	1,031,691

※単位未満は切捨て。

●自社による当ファンドの設定・解約状況 (自2021年 7 月 30日 至2022年 5 月 16日)

設 定 時 本 (元)	当 期 設 定 本 (元)	当 期 解 約 本 (元)	当 期 末 残 高 本 (元)	取 引 理 由
百万円 100	百万円 -	百万円 100	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

※単位未満は切捨て。

カレンシー・アルファ・エンハンスト・マザーファンド

第1期 (2021年7月30日から2022年5月16日まで)

●ファンドの概要

運用会社	フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社
運用方針	主に日本の公社債に投資を行うとともに、為替予約取引等を積極的に活用する通貨ロング・ショート戦略により、市場動向に左右されにくい安定した収益の獲得を目指します。
主要投資対象	日本の公社債及び為替予約取引

●組入資産の明細 (2022年5月16日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 660,000 (660,000)	千円 660,061 (660,061)	% 64.0 (64.0)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 64.0 (64.0)
合 計	660,000 (660,000)	660,061 (660,061)	64.0 (64.0)	— (—)	— (—)	— (—)	64.0 (64.0)

※()内は非上場債で内書き。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第1040回国庫短期証券	% —	千円 330,000	千円 330,008	2022/5/25
	第1069回国庫短期証券	% —	330,000	330,053	2022/7/4
合 計			660,000	660,061	

※額面・評価額の単位未満は切捨て。

●損益の状況

(自2021年7月30日 至2022年5月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 486,817円
受 取 利 息	△ 341,589
支 払 利 息	△ 145,228
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 12,082,445
売 買 益	355,584,493
売 買 損	△367,666,938
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 12,569,262
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 16,105,381
(E) 解 約 差 損 益 金	1,484,588
(F) 計 (C + D + E)	△ 27,190,055
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	△ 27,190,055

※損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第16期（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率	純 総 資 産 額
		騰 落	中 率			
12期（2018年7月25日）	円		%		%	百万円
	10,172	△0.0			69.2	4,478
13期（2019年7月25日）	10,167	△0.0			72.9	3,760
14期（2020年7月27日）	10,160	△0.1			86.2	4,668
15期（2021年7月26日）	10,154	△0.1			62.8	5,851
16期（2022年7月25日）	10,152	△0.0			75.3	4,586

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首) 2021年7月26日	円		%		%
	10,154	—			62.8
7月末	10,154		0.0		61.0
8月末	10,154		0.0		72.4
9月末	10,154		0.0		59.0
10月末	10,154		0.0		65.7
11月末	10,153		△0.0		65.3
12月末	10,152		△0.0		58.4
2022年1月末	10,152		△0.0		62.5
2月末	10,151		△0.0		67.5
3月末	10,151		△0.0		71.2
4月末	10,151		△0.0		81.8
5月末	10,151		△0.0		76.3
6月末	10,152		△0.0		73.0
(期 末) 2022年7月25日		10,152	△0.0		75.3

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,154円
期末	10,152円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

下落要因

- ・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

▶ 投資環境について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

国内短期金融市場

国内短期金融市場では、期間の初め-0.11%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%~-0.20%の狭いレンジで推移し、-0.15%近辺で期間末を迎えました。

▶ ポートフォリオについて (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行ってまいります。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,152円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	2,864,455	(3,066,000)
	社債	1,806,994	(1,800,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	4,671	1,308	28.0	—	—	—

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,346,000 (2,346,000)	2,352,252 (2,352,252)	51.3 (51.3)	— (—)	— (—)	— (—)	51.3 (51.3)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,102,492 (1,102,492)	24.0 (24.0)	— (—)	— (—)	— (—)	24.0 (24.0)
合 計	3,446,000 (3,446,000)	3,454,745 (3,454,745)	75.3 (75.3)	— (—)	— (—)	— (—)	75.3 (75.3)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	39政保地方公共団	0.8010	115,000	115,059	2022/08/15
	1 政保新関西空港	0.8010	445,000	445,366	2022/08/29
	51 政保関西空港	2.1000	100,000	100,230	2022/08/31
	40政保地方公共団	0.8190	170,000	170,223	2022/09/16
	173 政保道路機構	0.8190	100,000	100,161	2022/09/30
	218 政保預金保険	0.1000	100,000	100,047	2022/10/14
	175 政保道路機構	0.7910	135,000	135,313	2022/10/31
	42政保地方公共団	0.8050	281,000	281,764	2022/11/14
	23 政保日本政策	0.7340	200,000	200,646	2022/12/16
	182 政保道路機構	0.8340	400,000	401,928	2023/01/31
	18 政保中部空港	0.6680	300,000	301,510	2023/03/22
小 計		—	2,346,000	2,352,252	—
普 通 社 債 券	372 中国電力	1.2040	100,000	100,099	2022/08/25
	7 日本電産	0.1140	100,000	100,008	2022/08/30
	46 三井不動産	0.9640	100,000	100,091	2022/08/30
	11 ダイセル	0.1400	200,000	200,017	2022/09/15
	87東日本旅客鉄道	0.8690	100,000	100,151	2022/09/27
	94 丸紅	1.1700	100,000	100,240	2022/10/12
	3 東燃ゼネラル石油	1.2220	100,000	100,430	2022/12/05
	19 ダイキン工業	1.2040	100,000	100,460	2022/12/12
	11 LIXILグループ	0.0100	100,000	99,936	2023/07/18
6 JXホールディングス	1.1190	100,000	101,056	2023/07/19	
小 計		—	1,100,000	1,102,492	—
合 計		—	3,446,000	3,454,745	—

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円		%
	3,454,745		75.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,134,253		24.7
投 資 信 託 財 産 総 額	4,588,998		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,588,998,699円
コーポレート債等	1,128,939,961
公社債(評価額)	3,454,745,014
未収利息	4,924,447
前払費用	389,277
(B) 負 債	2,010,298
未払解約金	2,007,896
その他未払費用	2,402
(C) 純資産総額(A-B)	4,586,988,401
元 本	4,518,439,727
次期繰越損益金	68,548,674
(D) 受益権総口数	4,518,439,727口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,152円

※当期における期首元本額5,763,082,023円、期中追加設定元本額2,653,267,074円、期中一部解約元本額3,897,909,370円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
DC日本国債プラス	1,432,047,753円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)	598,887円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)	606,168円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)	347,745円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)	619,829円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)	468,047円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)	886,592円
エマージング・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	172,728,849円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	26,108,158円

エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)	354,941円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	25,219円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	565,128円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
世界リアルアセット・バランス(毎月決算型)	466,767円
世界リアルアセット・バランス(資産成長型)	598,196円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	207,305,923円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	544,096,579円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド(ヘッジ付)(適格機関投資家限定)	98,396,143円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年7月27日 至2022年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,828,178円
受 取 利 息	25,479,526
支 払 利 息	△ 651,348
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△25,929,128
売 買 益	8,500
売 買 損	△25,937,628
(C) そ の 他 費 用 等	△ 47,699
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,148,649
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	88,861,070
(F) 解 約 差 損 益 金	△59,645,514
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	40,481,767
(H) 合 計 (D + E + F + G)	68,548,674
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	68,548,674

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。